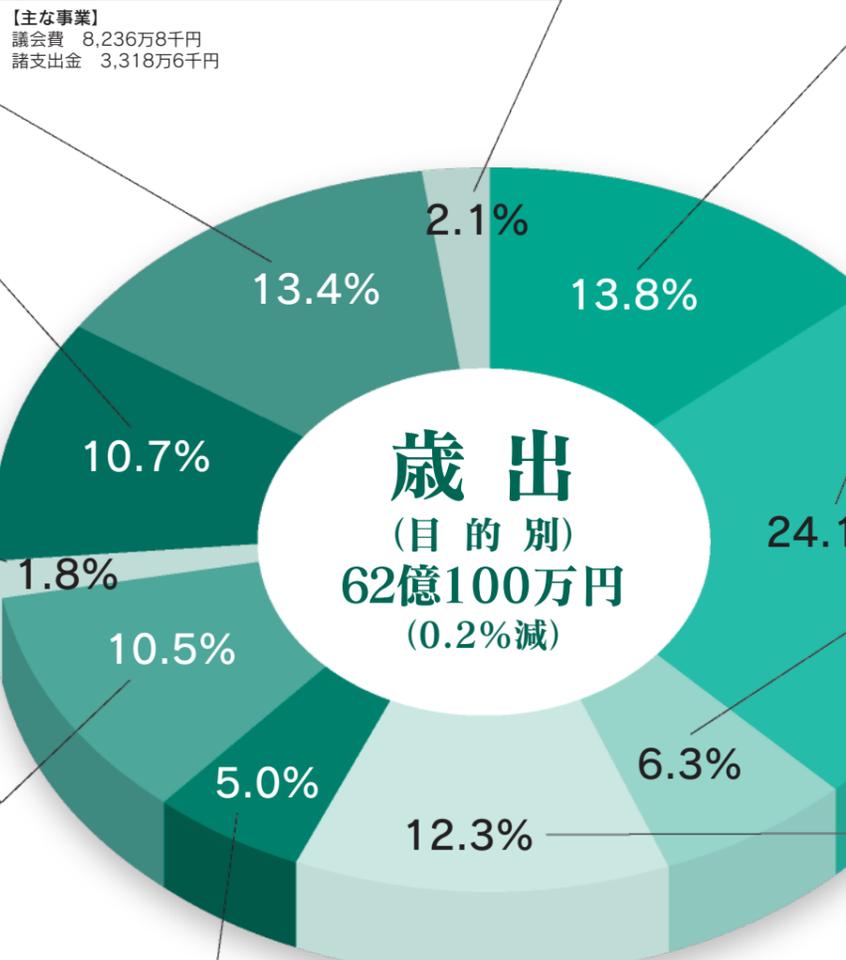


八峰町予算概要をお知らせします

一般会計予算は62億100万円

今年度の一般会計予算は総額62億100万円です。前年度とほぼ同額となりました。合併後15年目となる今年度予算は、主たる歳入である普通交付税は合併算定替えの段階的縮減が最終年となり、前年度交付税を下回ることで予想されることから、現在の行政サービス水準の提供が相当困難になることを念頭に、おき編成作業に当たることといたしました。一方、平成28年3月に策定した「第二次八峰町総合振興計画」前期計画の進捗度を振り返りながら、同基本構想や基本計画に基づいた事業を着実に実行すること、町の将来像「白神の自然と人とで創るやすらぎのまち」実現のための通年予算を編成いたしました。町が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策については、人口減少の急速な進行を抑制するとともに、若し大人の方々を増やしていくため、これまで進捗状況を検証、評価しながら事業展開を図る必要があり、引き続き産業振興や定住・移住対策、少子化対策に向けた取り組みを推進する予算編成としています。

歳出 (目的別) 62億100万円 (0.2%減)



総務費 8億5,761万3千円 (12.8%減)

【主な事業】
能代山本広域市町村圏組合負担金 2億8,928万6千円
大久保岱コミセン建設工事 2,795万1千円

民生費 14億9,684万6千円 (3.6%増)

【主な事業】
自立支援給付費等扶助 2億6,151万4千円
福祉医療費 7,180万円
峰浜地区統合子ども園建設事業 3億2,549万1千円

衛生費 3億8,872万7千円 (26.2%増)

【主な事業】
町内の家庭ごみ収集運搬委託 2,011万1千円

農林水産業費 7億6,105万円 (7.8%減)

【主な事業】
しいたけ生産施設等整備事業 4,924万7千円
メカ団地等大規模模範園芸拠点育成事業 3,477万8千円

国県支出金:9.7%

6億375万1千円 (前年比14.5%減)

町債:12.3%

7億6,140万円 (前年比:9.3%増)

地方譲与税等:2.9%

1億8,361万円(前年比:0.8%減)

地方交付税:49.2%

30億4,918万円(前年比:0.2%減)

公債費 8億2,984万8千円 (11.1%減)

【主な事業】
議会費 8,236万8千円
諸支出金 3,318万6千円

教育費 6億6,108万7千円 (2.6%減)

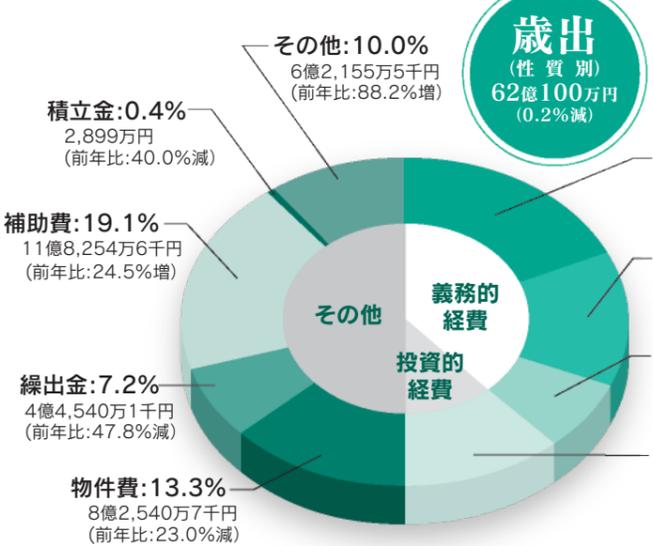
【主な事業】
教育ICT運用業務委託 1,893万4千円
スクールバス委託料 9,603万9千円

消防費 1億1,045万3千円 (28.6%増)

【主な事業】
消防施設費 1,435万6千円
消防団活動 570万円
防災行政無線 804万6千円

土木費 6億5,334万6千円 (25.6%増)

【主な事業】
道路改良事業 5,150万円
橋梁維持関係 6,700万円
八峰町住まいづくり応援事業補助金 3,200万円

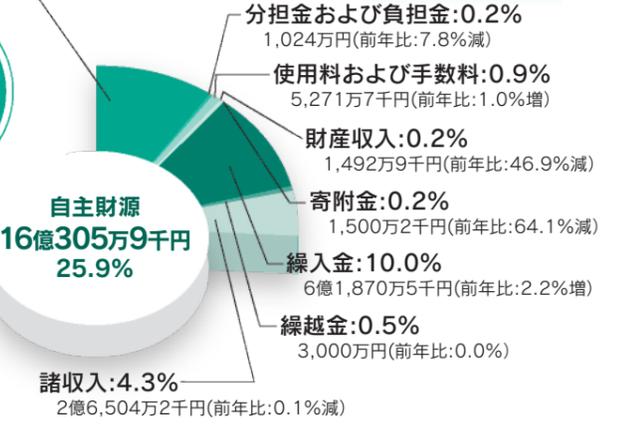


商工費 3億1,027万6千円 (11.9%増)

【主な事業】
能代山本広域観光推進事業負担金 735万6千円
ハタハタ館、ボンボコ山公園管理業務 2,183万4千円

依存財源 45億9,794万1千円 (74.1%)

歳入 62億100万円 (0.2%減)



各特別会計の予算額 (単位:千円、%)

会計別	令和2年度	令和元年度	前年比
国民健康保険	962,849	916,488	5.1
介護保険事業	1,276,991	1,308,589	▲2.4
後期高齢者医療	94,178	87,228	8.0
沢目財産区	29,470	13,771	114.0
町営診療所	76,567	73,731	3.8
合併処理浄化槽事業	3,694	3,365	9.8
簡易水道事業	461,575	297,773	55.0
下水道事業	567,677	417,909	35.8
公共下水道事業		302,084	
農業集落排水事業		71,124	
漁業集落排水事業		44,701	
合計	3,473,001	3,118,854	11.4

町には一般会計とは別に、8の特別会計があります。令和2年度より、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3事業が統合し、1事業会計となっております。

令和2年度の予算総額は34億7,300万1千円で、前年度の当初予算と比較すると11.4%の増となっております。

(注2) 依存財源とは国や県から交付され、また、町債として町が借り入れるお金です。

目的別では民生費が14億9,684万6千円でトップ。ついで、総務費、公債費が続いています。また、性質別では人件費、公債費、扶助費の義務的経費が23億8,901万3千円で歳出全体の38.6%を占めています。

(注1) 自主財源とは町が自主的に収入しうる財源をいい、地方税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

歳入 自主財源(注1)の柱である町税は5億9,642万4千円で11.5%前年度より増、分担金および負担金が1,024万円で7.8%、寄附金は1,500万2千円で64.1%減となっております。

自主財源全体では16億305万9千円で前年度より2.2%増加しており、収入全体うち自主財源は25.9%となっております。

一方、地方交付税や国・県支出金などの依存財源(注2)の割合は74.1%となっています。収入全体の7割以上が国や県に頼る厳しい財政状況です。